

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年10月31日

計画の名称	三郷市下水道長寿命化計画（早稲田中継ポンプ場）												
計画の期間	平成27年度～平成30年度（4年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	三郷市												
計画の目標	計画的に予防保全を行い、老朽化による故障等の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	293	A	293	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)
1	長寿命化対策（施設）実施率を0%（H27）から100%（H30）に増加させる。 長寿命化対策（施設）実施率 長寿命化対策完了済み資産数（資産） / 長寿命化対策（資産）を実施すべき資産数（資産）	0%	82%	100%
2	地震対策事業により、特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠の耐震設計を0%（H29）から21%（H30）に増加させる。 管渠の耐震設計実施率（特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠） 耐震設計延長（433.34m） / 耐震設計必要延長（2054.26m）	0%	0%	21%
3	地震対策事業により、特に重要な幹線等のうち、調査・耐震診断の必要なマンホールの調査・耐震診断を0%（H29）から24%（H30）に増加させる。 マンホールの調査・耐震診断実施率（特に重要な幹線等のうち、調査・耐震診断の必要なマンホール） 調査・耐震診断箇所（7箇所） / 調査・耐震診断必要箇所（29箇所）	0%	0%	24%
4	地震対策事業により、特に重要な幹線等のうち、耐震設計の必要なマンホールの耐震設計を0%（H29）から24%（H30）に増加させる。 マンホールの耐震設計実施率（特に重要な幹線等のうち、耐震設計の必要なマンホール） 耐震設計箇所（最大7箇所） / 耐震設計必要箇所（最大29箇所）	0%	0%	24%
5	地震対策事業により、特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠の管渠耐震化実施率を0%（H29）から1%（H30）に増加させる。 管渠の耐震化実施率（特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠） 耐震化延長（38m） / 耐震化必要延長（2054m）	0%	0%	1%

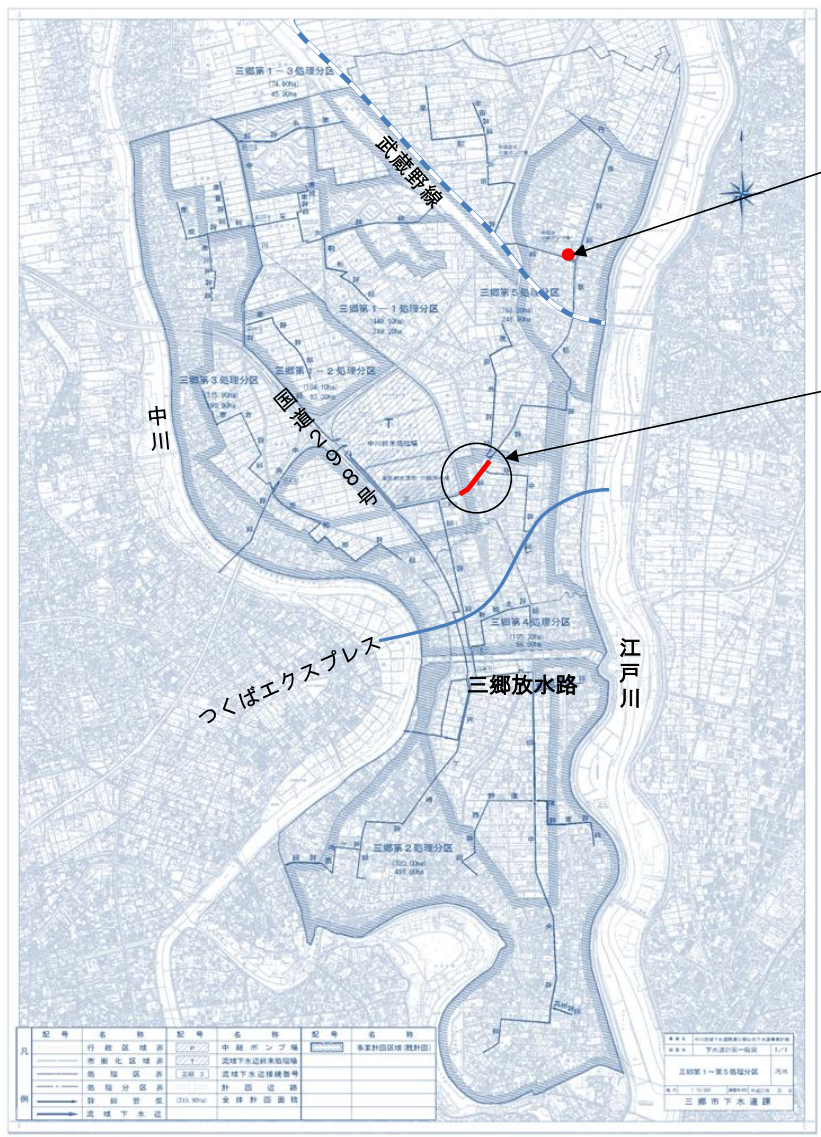
備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---



(参考図面) 社会資本総合整備計画 (防災、安全)

計画の名称	三郷市下水道長寿命化計画 (早稲田中継ポンプ場)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成30年度 (4年間)	交付対象	三郷市

位置図



(A07-001)  
下水道施設長寿命化事業  
早稲田中継ポンプ場(既設)

(A07-002)  
下水道総合地震対策事業  
早稲田幹線耐震化

記号	名称	記号	名称	記号	名称
〇	行政区域界	〇	中継ポンプ場	〇	事業計画区域(維持計画)
〇	市界	〇	武蔵野線	〇	事業計画区域(維持計画)
〇	地区界	〇	武蔵野線(地下鉄)	〇	事業計画区域(維持計画)
〇	処理分区界	〇	武蔵野線(地上)	〇	事業計画区域(維持計画)
〇	幹線管界	〇	つくばエクスプレス	〇	事業計画区域(維持計画)
〇	支線管界	〇	三郷放水路	〇	事業計画区域(維持計画)
〇	河川	〇	江戸川	〇	事業計画区域(維持計画)
〇	道路	〇	三郷放水路(地下)	〇	事業計画区域(維持計画)
〇	鉄道	〇	三郷放水路(地上)	〇	事業計画区域(維持計画)
〇	境界	〇	三郷放水路(地下)	〇	事業計画区域(維持計画)
〇	境界	〇	三郷放水路(地上)	〇	事業計画区域(維持計画)

三郷市下水道長寿命化計画  
早稲田中継ポンプ場  
平成27年度～平成30年度  
1/1000  
三郷市下水道課

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 三郷市下水道長寿命化計画（早稲田中継ポンプ場）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との適合等	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 2) 整備の必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意	
III. 計画の実現可能性 1) 事業実施に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 2) 継続的な事業の展開が見込まれる。	○



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	2	26.5	45	49.5	0
計画別流用 増△減額 (b)	0	△ 0.58	0	0	0
交付額 (c=a+b)	2	25.92	45	49.5	0
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	4.36
支払済額 (e)	2	25.92	44.83	45.14	4.36
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	4.36	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0.17	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					